

市の持続的発展のため 行財政構造改革に取り組みます

歳出構造を抜本から見直し、将来への備えを

当市は、先人の弛まぬ努力による企業誘致の恩恵を享受し、今日まで安定した財政運営を進めてきました。リーマンショック以降の経済状況や目前に迫る法人関係税制の改正による法人市民税率の引き下げ、立地企業の生産拠点の集約化など、市税を中心とした歳入はさらに減少傾向で推移することが予測されます。一方、「女性の社会進出」「女性の活躍」に伴う保育需要、社会全体で子育てを支援する施策などの少子化対策費や、高齢化に伴う扶助費などの伸びに加え、多様化する市民ニーズに対応するための物件費などで、歳出は増加傾向にあります。

これまでは、急激な市民サービスの低下を避けるため、財源の不足分は財政調整基金（市の貯金）から毎年約9億円程度の取り崩しで賄い、収支均衡を図ってきました。今後も歳入増加が見込まれない中

で従来の歳出構造を続ければ、災害など非常事態に対し備えている財政調整基金が5年後には枯渇する見込みとなっています。今こそ、抜本的な歳出構造の見直しを行い、将来に備えなくてはなりません。

行財政構造改革の取り組みは、持続可能な財政運営のために必要不可欠です。限られた財源の中でも、最大限の努力で、必要とされる市民サービスが継続できるよう努めますが、身の丈にあった歳出レベルとするためには、これまでの市民サービスを縮小することや中止するなどの厳しい判断も必要となります。当市の持続的発展のため、市民の皆さまには行財政構造改革の取り組みについて、何卒ご理解、ご協力をお願いします。

裾野市長 高村謙二

3年間で6億5,000万円の歳出抑制 集中対策期間／2019～2021年度

取り組み1

市民サービス（市の事務事業）の見直し

公共交通サービスの見直し

- 自主運行バス運行委託事業 ▶減額（2021年度）
利用率の向上を図り、利用率が上がらない場合に見直しを行います。
- 裾野駅循環バス運行事業（すそのー） ▶廃止（2021年度）
路線の見直しを含め利用者増を図り、利用者数、利用率が上がらない場合に廃止します。
- 定時定路線型タクシー（東急線） ▶廃止（2021年度）
路線の見直しを含め利用者増を図り、利用者数、利用率が上がらない場合に廃止します。

子育て・教育サービスの見直し

- 高校生等医療費助成事業 ▶減額（2021年度）
県事業へ移行するため見直しを行います。

- チャイルドシート補助事業 ▶廃止（2019年度）
着用義務における周知目的の達成に伴い廃止します。

高齢者サービスの見直し

- 敬老会事業 ▶廃止（2019～2021年度）
祝品の見直し、式典催事など段階的に廃止します。
- 在宅高齢者食事サービス事業 ▶廃止（2021年度）
民間サービスの充実に伴い廃止します。
- 紙おむつ等購入費助成事業 ▶減額（2019年度）
支給基準などの見直しを行います。
- 高齢者医療費助成事業 ▶廃止（2019年度）
激変緩和措置における目的の達成に伴い廃止します。

住宅関係サービスの見直し

- 新エネ機器等（防災・減災対応型）導入補助事業 ▶減額（2019年度）
過去の補助実績に合わせて見直しを行います。
- 住宅建設等促進事業 ▶減額（2019年度）
3世代同居の促進に向けた制度に見直しを行います。

施設の運営の見直し

- 市営キャンプ場事業 ▶廃止（2019・2020年度）
社会教育施設としての役目を終えたため閉鎖します。
- 市立水泳場 ▶減額（2020年度）
老朽化の進行で、休場も含め見直しを行います。
- 富士山資料館 ▶減額（2021年度）
一部耐震性能が劣るため、休館も含め見直しを行います。

その他事業の見直し

- ヘルシーパーク無料利用券交付金事業 ▶廃止（2019年度）
施設利用の促進を図る目的の達成に伴い廃止します。
- 広報紙発行事業（月1回） ▶減額（2019年度）
紙面の工夫・充実を行い、月1回の発行にすることで区長の負担軽減を図ります。
- 市政カレンダー配布事業 ▶廃止（2021年度）
広告掲載収入、民間との協働制作など検討を行い、代替財源の確保ができれば廃止します。

取り組み2

その他の取り組み

経費削減の取り組み

- 職員などの旅費の削減
- 改善活動による庁内経費の抑制
- 工事など入札差金の予算執行保留（他事業への予算流用の禁止）

市有財産の有効活用の取り組み

- 市有地や市有バスなどの売却

歳入増加の取り組み

- ふるさと納税促進（返礼品目数の充実）

◆行財政改革の取り組みの詳細内容は、市公式ウェブサイトをご覧ください。



どうして? どうなるの?



問 どうして歳入は減少していくのですか?

答 主な歳入である市税、特に企業からの法人市民税などが減収となっているからです。税制改正に伴い、リーマンショック前には12.3%だった法人市民税率は、現在では9.7%、来年度からは6.0%となります。もし、企業業績がリーマンショック前の水準に戻ったと仮定しても、税収は半分以下しか見込めないこととなります。ピーク時と比較しては約35億円の税収減となっています。

問 どうして今見直すのですか?

答 税収は減っています。緊急時に使うための財政調整基金（市の貯金）の残高は、近隣市町に比べても遜色ありませんが、来年度以降さらなる法人市民税率の軽減も予定されています。歳入の大きな増加は見込めない以上、今ここで歳出構造を改めないと、数年後には基金が底をついてしまいます。今こそ、歳出構造（市民サービス）を、歳入レベル（身の丈）に合わせる必要があると判断しました。

問 行政サービスの見直しは決定ですか?

答 市の方針は決定しました。この方針に基づいて来年度以降の予算案を編成し、市議会で審議されることとなります。

問 市民の税金が上がることはあるのですか?

答 市が独自に税率を見直す考えは、今のところありません。受益者負担の適正化の観点から、サービスに見合った使用料・手数料への見直しは行っています。国の制度（地方税法）改正に合わせて、市税条例を改正することはあります。

問 3年間の歳出抑制目標額は?

答 6億5,000万円です。毎年度予算編成で約9億円の財政調整基金を取り崩し、決算で約2億5,000万円の積み立てを行っています。差額の6億5,000万円は、国・県からの補助金を除いた歳入で確保する必要があります。今後、市税などの歳入の増収が見込めないため、歳出の抑制を行うことで、歳入歳出を均衡化し、財政調整基金を取り崩さなくても財政運営ができるようになります。

問 人口減少や高齢化が進んだら市の財政はさらに苦しくなるのですか?

答 今年度の当市の財政力指数は約1.0です。税収が減少し、1.0以下の財政力になると、不足分については、国から交付税が措置されます。財政力指数1.0の現時点での身の丈にあった市民サービスに見直しておけば、理論上、どのような税収状況となっても、持続的発展に備えることができます。